

株式会社 東京エネシス 決算説明会

2017年 5月26日

株式会社東京エネシス

代表取締役社長 熊谷 努



どこまでも
クオリティ オリエンティッド

目次：

1. 会社概要
2. 設備工事業の概要
3. 連結決算の概要（2017年3月期）
4. 部門別の状況（火力・原子力・太陽光関係）
5. 主要経営指標等の推移
6. 2015年度中期経営計画の達成状況と今後の展望

社 名： 株式会社 東京エネシス

本社所在地： 東京都中央区茅場町 1 - 3 - 1

設 立： 1947年8月14日

代 表 者： 熊谷 努

資 本 金： 28億81百万円（2017年3月31日現在）

従 業 員 数： 1,499名（2017年3月31日現在）

事 業 内 容： 以下のとおり。

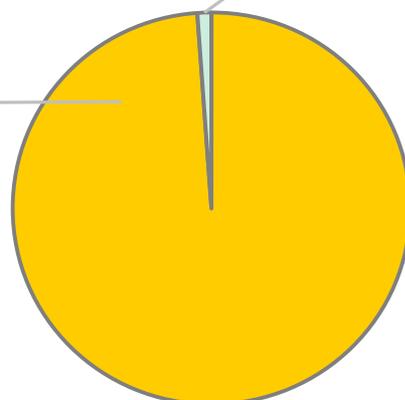
設備工事業 99%

電力関連設備（※）や一般電気設備等の建設・保守に関する設計・施工

※ 設立時は水力発電・変電が主であったが、現在は火力発電・原子力発電が主。

その他事業 1%

- ・ 太陽光発電による電力販売事業
- ・ 不動産賃貸・管理事業
- ・ リース・レンタル事業
- ・ 保険代理事業



電力自由化



<電力事業>

電力会社

新電力

プラントメーカー

東京エネシス

[設備工事業 (建設・保守)]

エネルギー・産業部門

(火力・水力・変電・
太陽光・その他)

原子力部門



福島第一事故

> 事業環境の変化 <

【火力関係】

- ・石油火力の廃止・リブレース
- ・LNG火力の高効率化
- ・新電力の参入

【原子力関係】

- ・東電管内全機停止
- ・福島第一の廃炉
- ・安全対策／新規規制基準 (柏崎刈羽・志賀)

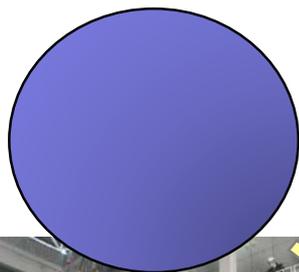
【その他】

- ・再生可能エネルギー拡大 (特に太陽光発電)

etc.

<従来>

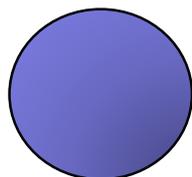
火力発電設備の保守



<現在>

火力発電設備の建設・改良・保守

- ・メンテナンス対象設備は減少傾向
- ・コンバインドサイクルの部分更新等の改良工事（中期）
- ・経年火力のリプレース（長期）

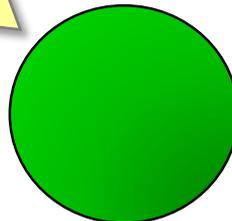


新電力関係の火力発電設備の建設・運転・保守

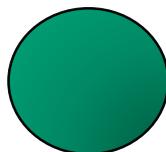
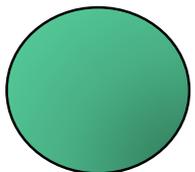


再エネ発電設備の建設・運転・保守

- ・大型の太陽光発電設備が中心



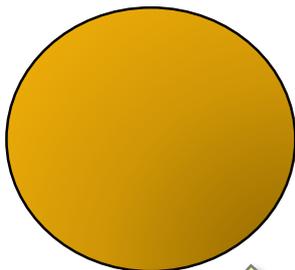
水力・変電設備、通信設備、一般電気設備の建設・保守



※ 水力・変電、火力発電は大半が東京電力関係

<従来>

原子力発電設備の保守



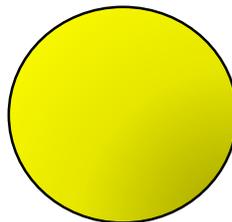
<現在>

原子力発電設備の保守

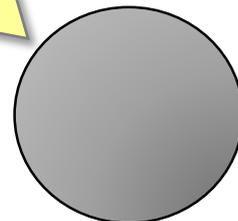
(全機停止中)



安全対策工事 (柏崎刈羽・志賀)



廃炉・汚染水対策工事、復興関連業務 (福島)



※ 原子力発電は東京電力のほか北陸電力 (志賀)、日本原子力発電 (東海)、日本原燃 (六ヶ所) などにおいても事業を展開中

3. 連結決算の概要（2017年3月期）

【受注工事高・手持工事高】

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	増減額（比率）
受注工事高	101,767	66,127	△35,640（△35.0%）
手持工事高	69,097	61,666	△7,431（△10.8%）

【完成工事高・利益】

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	前期比（率）
完成工事高	74,159	73,558	△601（△0.8%）
[参考／個別決算値]	70,034	72,739	+2,705（+3.9%）
完成工事総利益	10,617	10,029	△588（△5.5%）
完成工事総利益率	14.3%	13.6%	△0.7%
営業利益	5,987	5,836	△151（△2.5%）
経常利益	6,077	5,954	△123（△2.0%）
当期純利益	4,125	4,058	△67（△1.6%）

【貸借対照表】

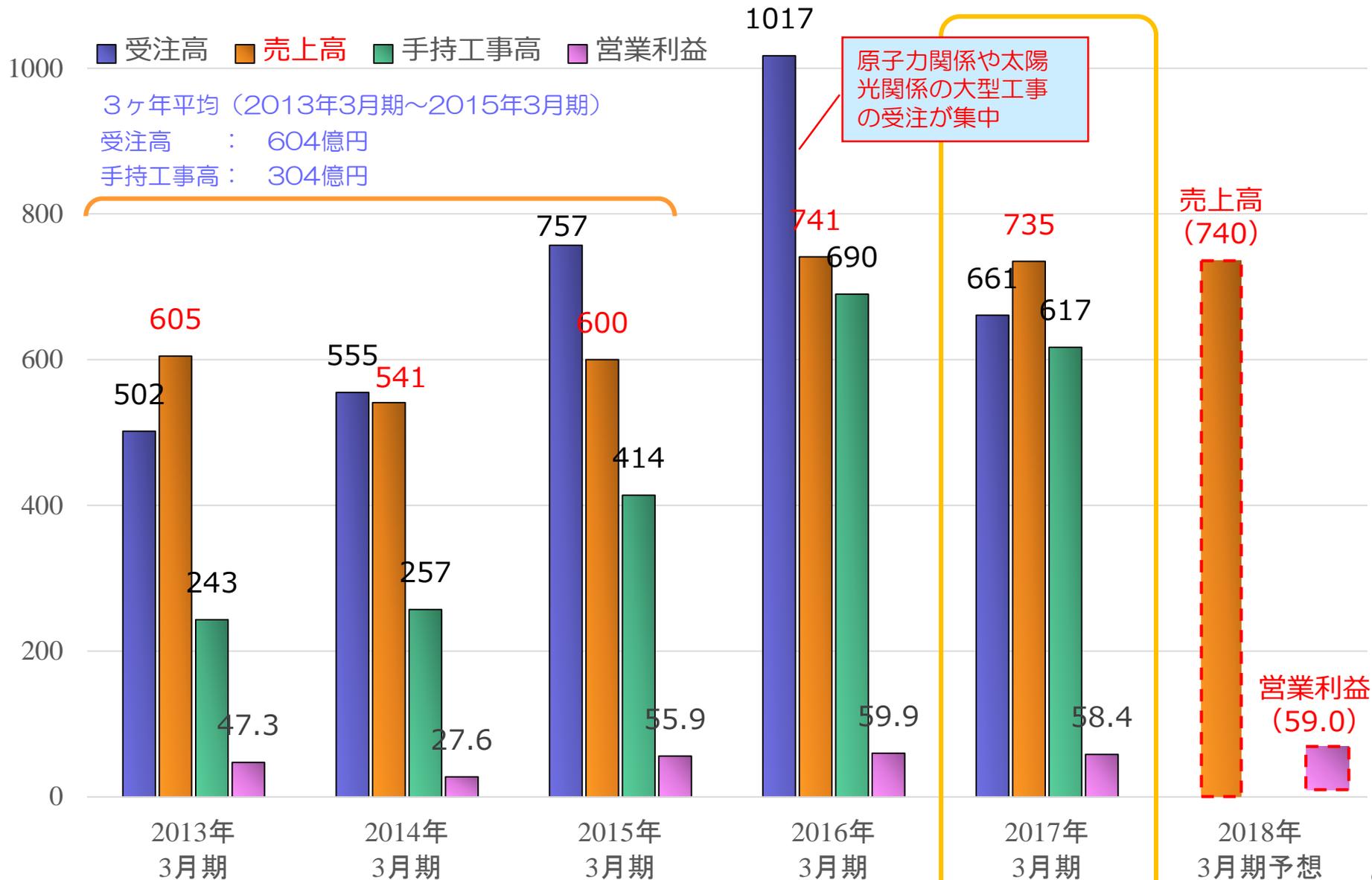
(単位：百万円)

資産の部	2016年3月末	2017年3月末	増減額 (比率)
流動資産	58,272	54,661	△3,611 (△6.2%)
固定資産	27,082	24,204	△2,878 (△10.6%)
有形固定資産	19,408	16,954	△2,454 (△12.6%)
無形固定資産	611	498	△113 (△18.5%)
投資その他の資産	7,062	6,751	△311 (△4.4%)
資産合計	85,354	78,866	△6,480 (△7.6%)
負債・純資産の部	2016年3月末	2017年3月末	増減額 (比率)
流動負債	24,076	14,934	△9,142 (△38.0%)
固定負債	8,470	7,794	△676 (△8.0%)
負債合計	32,547	22,728	△9,819 (△30.2%)
株主資本合計	51,242	54,402	3,160 (+6.2%)
純資産合計	52,807	56,138	3,331 (+6.3%)
負債・純資産合計	85,354	78,866	△6,488 (△7.6%)

3 - 1 . 受注高・売上高・手持工事高

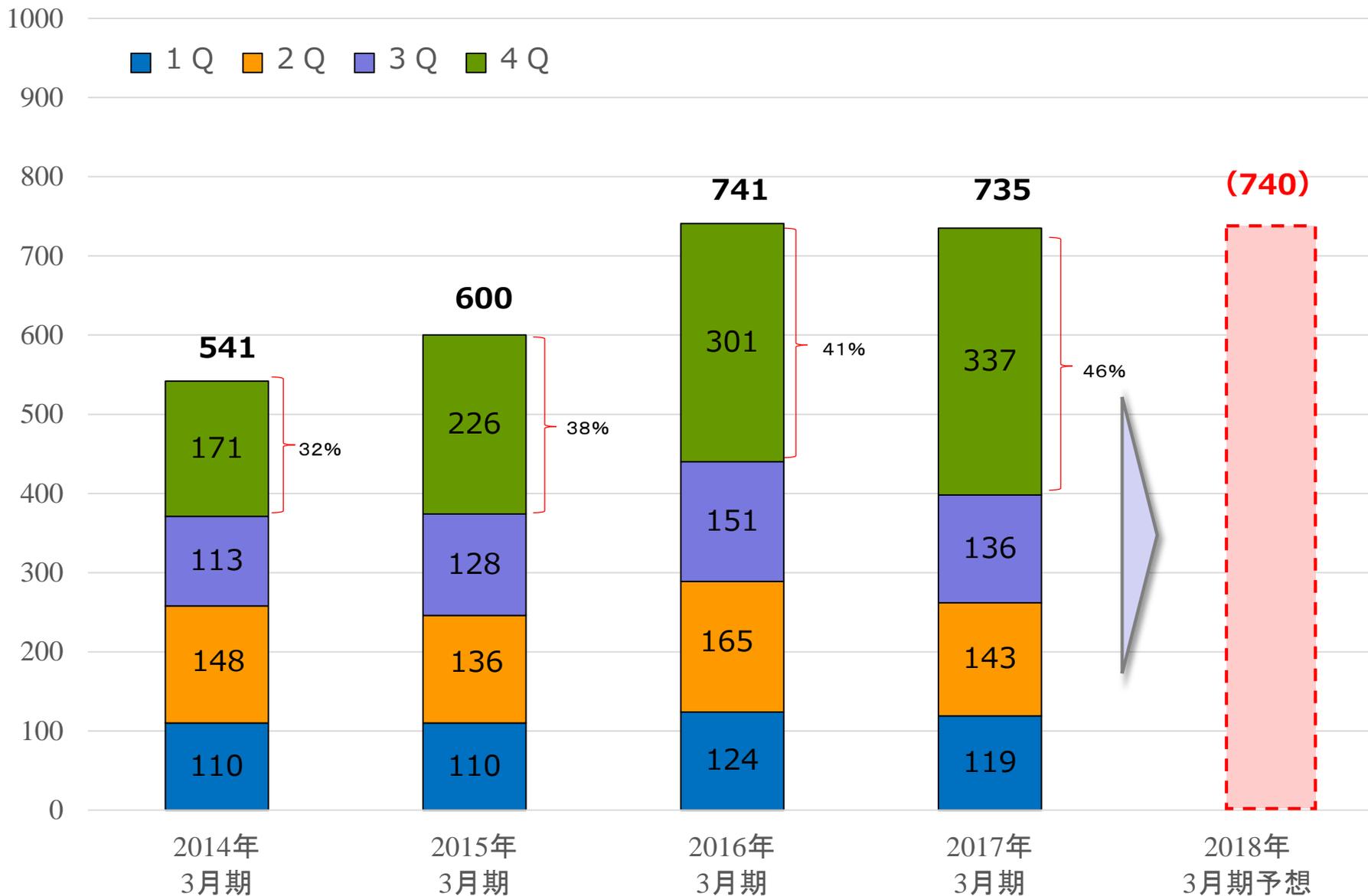
(単位：億円)

および営業利益の推移 (連結)



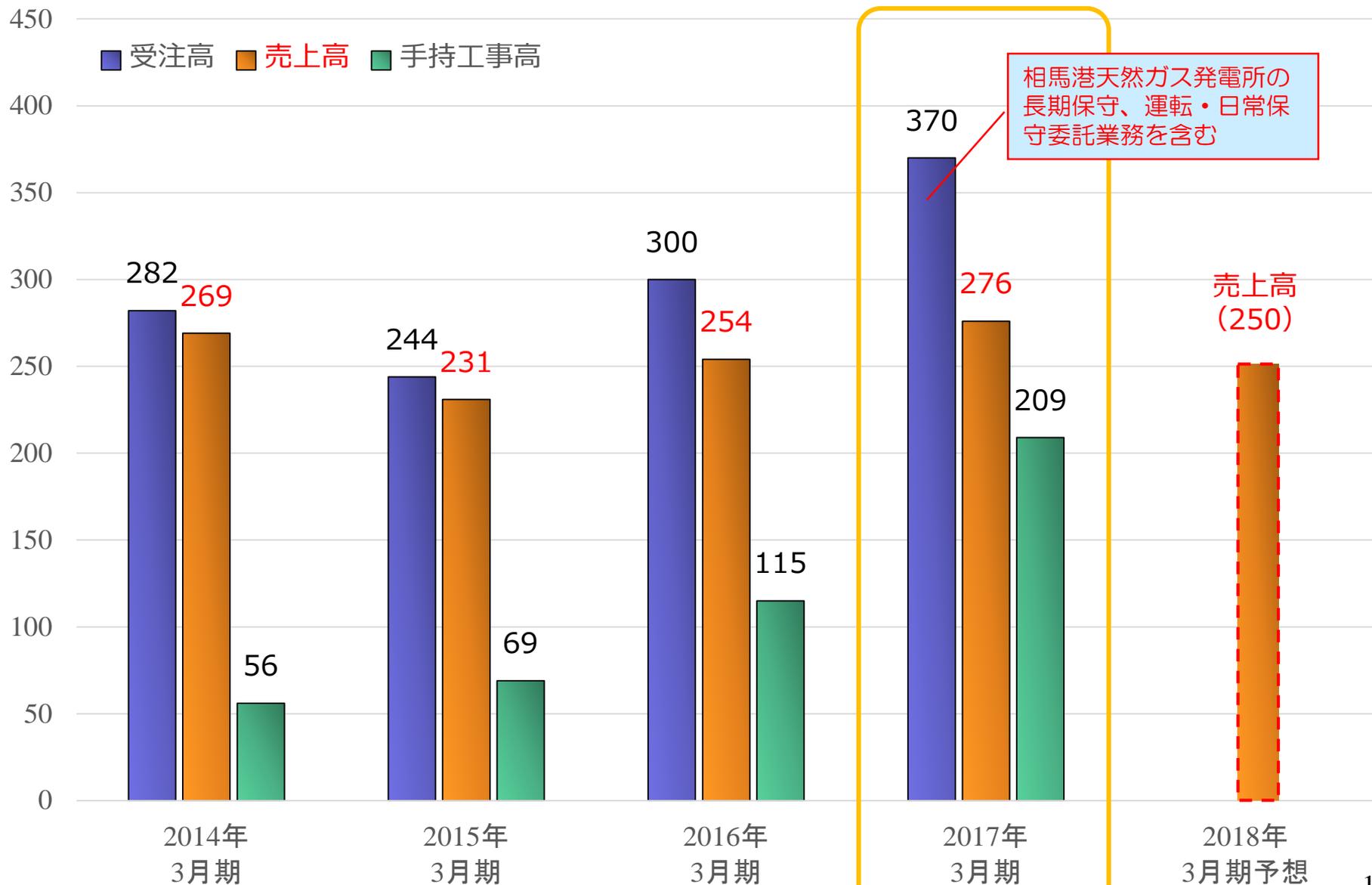
3-2. 売上高の四半期別実績 (連結)

(単位：億円)



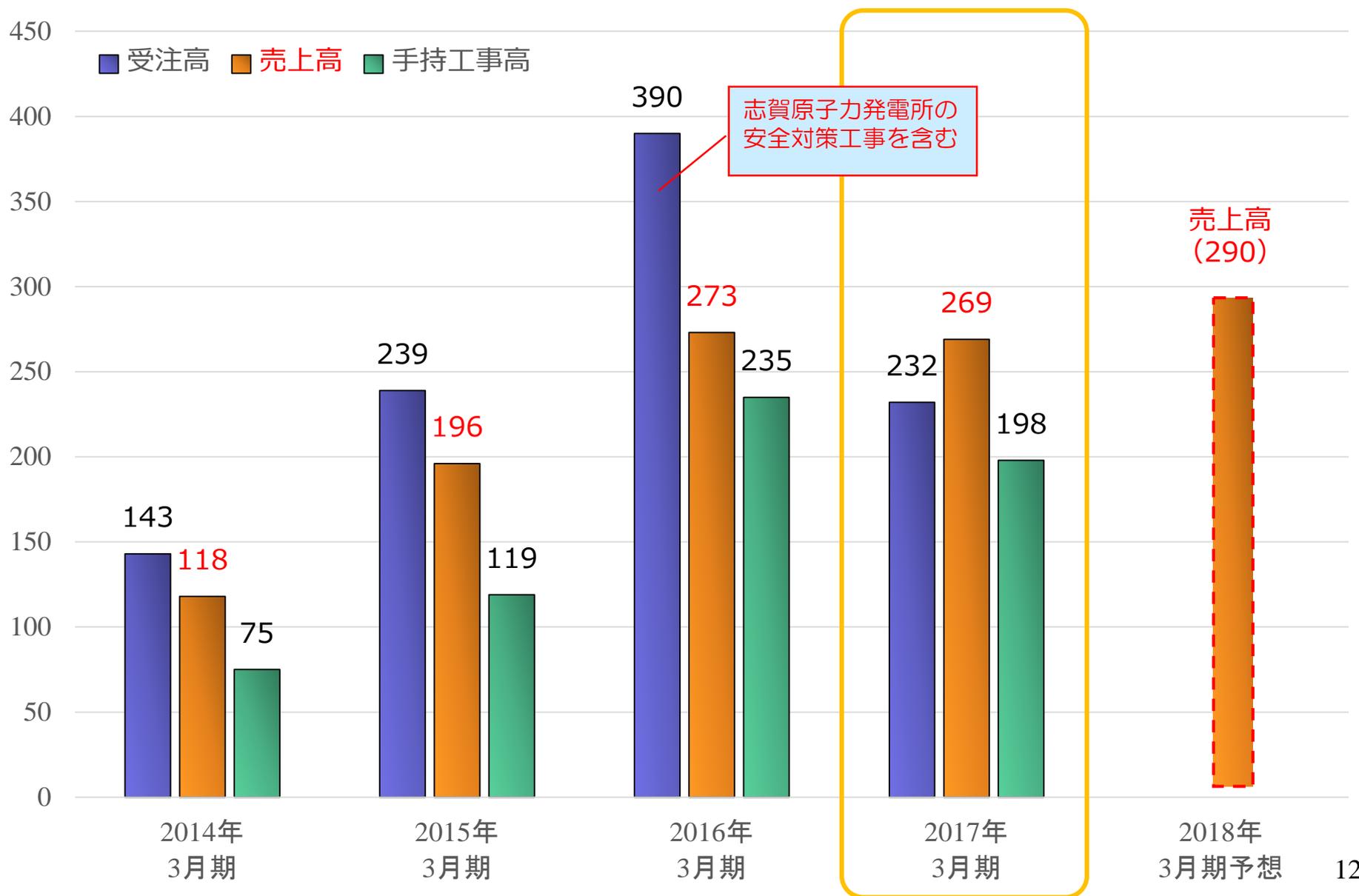
4-1. 部門別の状況 [火力関係／個別]

(単位：億円)



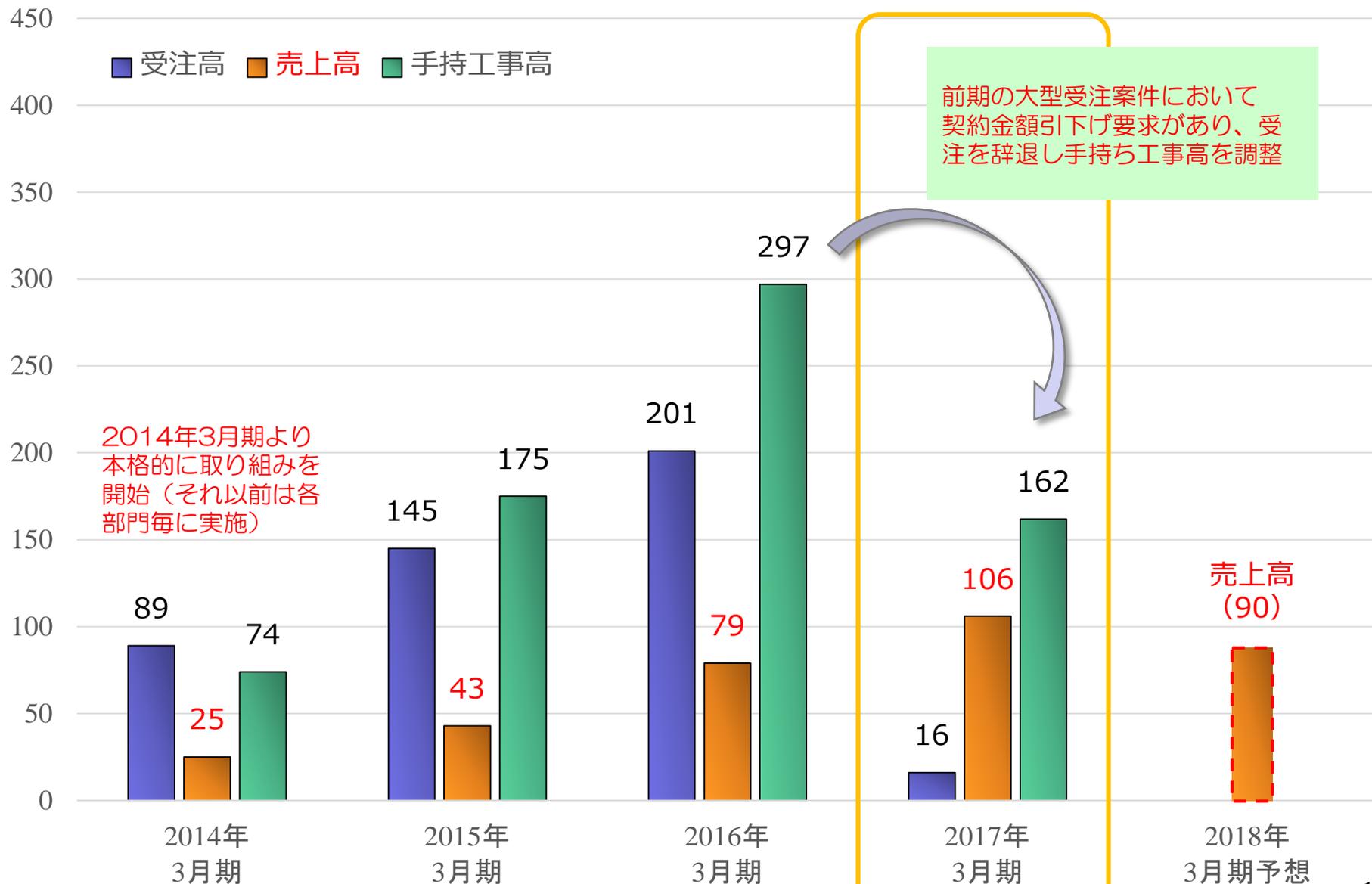
4-2. 部門別の状況 [原子力関係／個別]

(単位：億円)



4-3. 部門別の状況 [太陽光関係／個別]

(単位：億円)



5. 主要な経営指標等の推移（連結）

連結経営指標等

決算期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
売上高(百万円)	60,516	54,197	60,008	74,159	73,558
経常利益(百万円)	4,841	2,878	5,702	6,077	5,954
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,439	1,721	3,420	4,125	4,058
純資産額(百万円)	45,947	47,527	50,939	52,807	56,138
総資産額(百万円)	68,715	65,271	74,074	85,354	78,866
1株当たり純資産 (円)	1,306.67	1,352.98	1,450.86	1,562.89	1,666.35
1株当たり当期純利益(円)	41.14	49.21	97.80	118.70	120.62
売上高営業利益率 (%)	7.8	5.1	9.3	8.1	7.9
自己資本比率(%)	66.5	72.5	68.5	61.6	71.2
自己資本利益率(%)	3.2	3.7	7.0	8.0	7.5
株価収益率(倍)	11.3	10.2	10.1	7.7	7.9
従業員数(人)	1,414	1,397	1,376	1,384	1,499

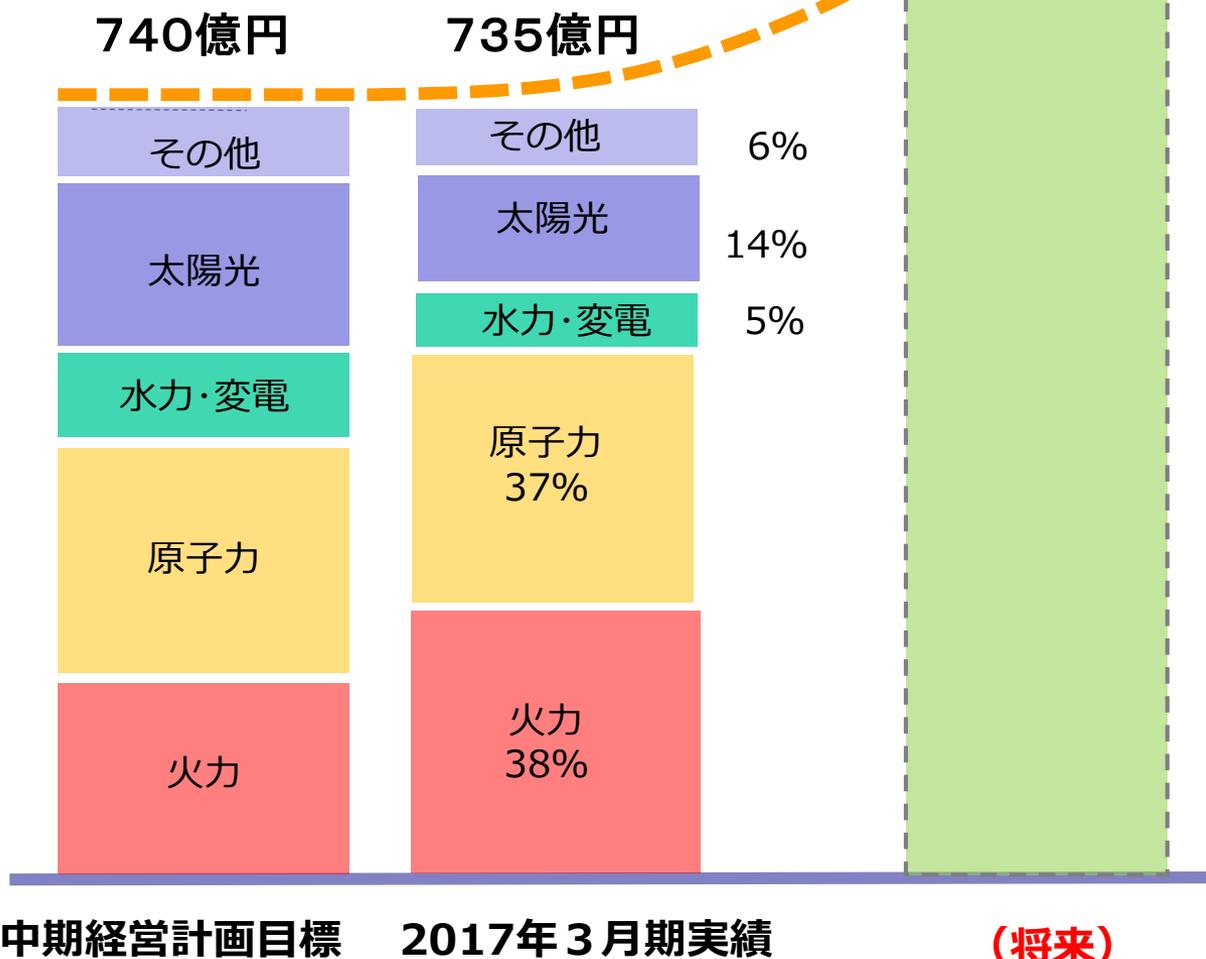
※ 2016年3月期 自己株買付（130万株、13億円）

6. 2015年度中期経営計画の達成状況

◆ 連結業績目標 (2015-2017 / 3カ年平均)

計画	想定
○受注高 680億円程度	
○売上高 740億円程度 → 739億円	
○営業利益 50億円程度 → 58億円	
○経常利益 50億円程度 → 59億円	
○当期純利益 30億円程度 → 40億円	
○ROE 5.0%以上 → 7.5%	

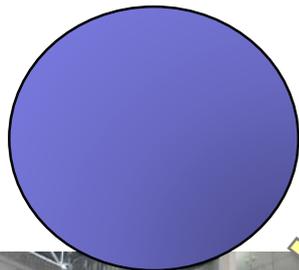
【売上高規模・構成】



注) 2015年度中期経営計画は変更しておりません

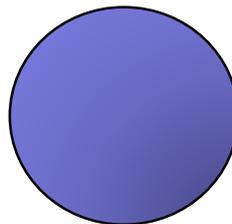
<従来>

火力発電設備の保守



<現在>

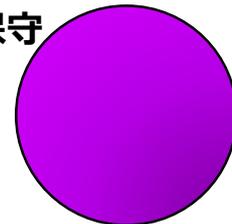
火力発電設備の建設・改良・保守



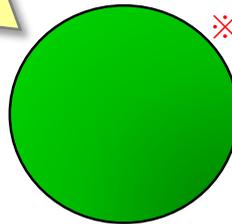
- ・メンテナンス対象設備は減少傾向
- ・コンバインドサイクルの部分更新等の改良工事（中期）
- ・経年火力のリプレース（長期）

<将来>

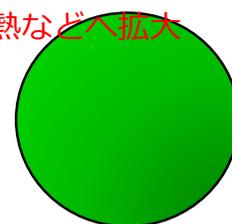
新電力関係の火力発電設備の建設・運転・保守



再エネ発電設備の建設・運転・保守

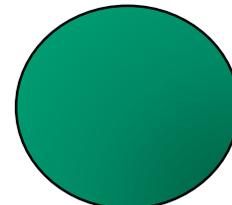
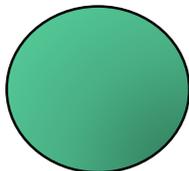


※ 大規模太陽光は漸減 ⇒ 小水力・地熱などへ拡大



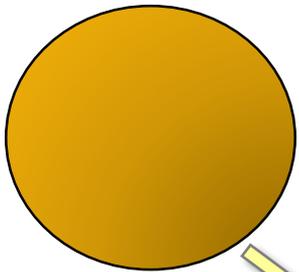
※ 海外展開（火力・再エネ設備関係）への布石

水力・変電設備、通信設備、一般電気設備の建設・保守



<従来>

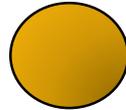
原子力発電設備の保守



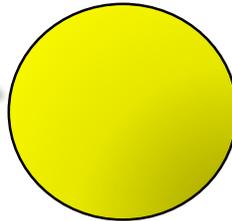
<現在>

原子力発電設備の保守

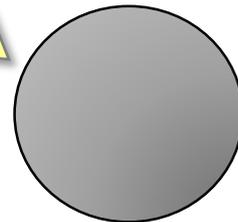
(全機停止中)



安全対策工事 (柏崎刈羽・志賀)

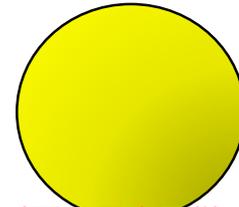
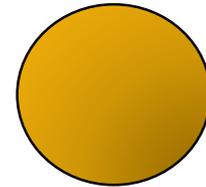


廃炉・汚染水対策工事、復興関連業務 (福島)

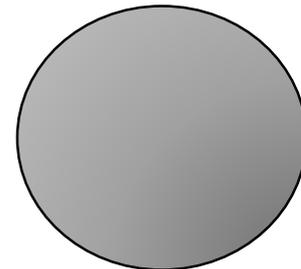


<将来>

(再稼働後)



※ 柏崎刈羽、日本原燃、日本原電など



※ 中間貯蔵設備関連工事等の福島地区復興関連業務も今後増加を見込む

※ 原子力発電は東京電力のほか北陸電力 (志賀)、日本原子力発電 (東海)、日本原燃 (六ヶ所) などにおいても事業を展開中

当社は、タイ企業との間で合併会社を設立し、火力発電設備のボイラー付帯設備、太陽光発電設備の接続盤などの販売を開始しました。

これにより、現在、東南アジアにおいて計画されている大型火力発電所の建設工事への対応が可能となり、また、日本国内にも高品質で、より安価に製品を提供できるようになります。

タイ国内の指定工場



- ・ SCI Enesys Co.,Ltd (2016年7月設立／48%出資)
⇒ 太陽光発電設備関係接続盤などの現地製造
および据え付け
- ・ TES Practicum Co.,Ltd (2016年7月設立／40%出資)
⇒ ボイラー付帯設備などの現地製造
および据え付け



【合併会社の主な取扱製品】



免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。